

# 各議案等に対する賛否

(議案名は一部省略しています)

自民…たちかわ自民党・安進会 公明…公明党 共産…日本共産党 市民…民主・市民フォーラム 立…立憲民主・たちかわ  
N…NHKから国民を守る党 緑…緑たちかわ

## 賛否が分かれたもの〔第2回定例会〕

※議長は採決には加わりません ○…賛成 ×…反対

件名	会派名	自民										公明					共産				市民			立	N	緑	結果	
		議員名	佐藤 寿宏	木原 宏	中山 ひと美	頭山 太郎	松本 あきひろ	江口 元氣	松本 マキ	桑川 敏男	対馬 ふみあき	福島 正美	山本 みちよ	伊藤 幸秀	高口 靖彦	門倉 正子	大沢 純一	瀬川 順弘	浅川 修一	永元 須摩子	上條 彰一	中町 聡	若木 早苗	大石 ふみお	伊藤 大輔	わたなべ 忠司		須崎 八朗
市長提出議案	契約	立川市新学校給食共同調理場整備運営事業契約										○					×				○			○	×	○	×	可決
陳情		安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康をまもるための意見書の提出に関する陳情										※					×				○			×	○	×	○	不採択
		学校給食食材有機化に関する陳情										×					○				×			○	○	○		

## 全会一致だったもの〔第2回臨時会〕

件名			結果
市長提出議案	専決処分	立川市市税賦課徴収条例の一部改正	
	専決処分	立川市都市計画税条例の一部改正	
	予算	令和3年度立川市一般会計補正予算(第1号)	可決

## 〔第3回臨時会〕

件名			結果
市長提出議案	予算	令和3年度立川市一般会計補正予算(第2号)	

## 〔第2回定例会〕

件名			結果	
委員会提出議案		水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染についての意見書		可決
		再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定に関する意見書		
市長提出議案	専決処分	令和3年度立川市一般会計補正予算(第3号)	承認	
	予算	令和3年度立川市一般会計補正予算(第4号)		
		令和3年度立川市一般会計補正予算(第5号)		
	条例	立川市国民健康保険条例の一部改正	可決	
		立川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		
		立川市事務手数料条例の一部改正		
		立川市市税賦課徴収条例等の一部改正		
		立川市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の一部改正		
	契約	立川市立第十小学校中規模改修工事(建築)請負契約		
		立川市立立川第一中学校各所改修工事(外壁改修)請負変更契約		
その他	和解について			
陳情		「国民万歳条例」の制定を求める陳情		不採択
		弁護活動白紙委任契約の是正に必要な措置を求める陳情		
		水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染について東京都への意見書提出に関する陳情	採択	
		西砂町の交通不便解消に関する陳情書		
		再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定に関する陳情		

## 意見書(要旨)

この意見書は、採択された市民の陳情をもとに、議会の意思としてまとめたものです

### 水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染についての意見書

多摩地域で水道水源の井戸から有機フッ素化合物(PFOS、PFOA)が高濃度で検出され、立川市内では、2020年3月に栄町一号二号水源井戸を停止しています。

有機フッ素化合物は、体内に蓄積されガンなどの発症リスクや低体重の新生児が生まれやすいことも指摘されています。

水道水源をはじめ、さまざまな事業で活用している地下水を、貴重な資源として持ち続けるためには安全性が欠かせず、汚染除去方法の確立も重要です。また、汚染拡散防止のためにも揚水の継続が必要です。よって、立川市議会として下記のとおり要望します。

1. 有機フッ素化合物の汚染原因を究明し、汚染原因を解消すること
2. PFOS、PFOAの活性炭による除去など除去方法を確立すること
3. 地下水の揚水を継続し、汚染の拡散を防止すること
4. PFOS、PFOAの規制に伴い、代替の有機フッ素化合物についても検査対象とすること

〈提出先〉東京都知事

### 再生可能エネルギー電力の割合を高める2030年エネルギー基本計画の改定に関する意見書

人類の持続可能性が問われている気候危機は、人間が生み出している二酸化炭素が原因です。2030年第6次エネルギー基本計画の改定は、大変大切な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は二酸化炭素を減らす最も有効な手段であり、エネルギーミックスをどう計画するかが大きな岐路になります。

日本はほぼ100%のエネルギー資源を海外に依存しており、自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。市は国を動かしていく役割があると考え、下記のとおり要請します。

1. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること
2. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急にすすめること

〈提出先〉内閣総理/経済産業/環境大臣 衆議院/参議院議長